

2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社地域新聞社

上場取引所 東 福

コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 佳津年

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部統括部長 (氏名) 江澤 務 TEL 047-485-1107

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第3四半期の業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		四半期純利益		EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	2,524	7.9	1,796	7.1	69	119.9	41	59.3	△67	—	△24	—
2025年8月期第3四半期	2,339	1.6	1,676	2.0	31	△50.5	26	△50.9	22	△14.1	53	—

※当社の定義するEBITDA＝純利益＋減価償却費＋ソフトウェア償却費＋のれん償却費＋支払利息＋法人税等合計

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	△4.83	—
2025年8月期第3四半期	1.70	—

（注）当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、また、2026年6月26日付けで普通株式1株につき1.8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	2,508	909	36.1
2025年8月期	2,299	653	28.4

（参考）自己資本 2026年8月期第3四半期 905百万円 2025年8月期 652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—		
2026年8月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の業績計画（2025年9月1日～2026年8月31日）

当社は、当会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」又は「業績の見通し」とは異なるものであります。

（注）直近に公表されている業績計画からの修正の有無：無

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	
	百万円	%
通期	3,500	11.0

（注）2026年8月期の業績計画については、「売上高」のみ開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	15,157,310株	2025年8月期	13,470,890株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	2,952株	2025年8月期	2,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	13,878,357株	2025年8月期3Q	13,462,563株

（注）当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、また、2026年6月26日付けで普通株式1株につき1.8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会開催並びに決算説明会資料の入手及び閲覧の方法について）

個人投資家説明会を以下のとおり開催いたします。

日 時：2026年7月22日（水）18時00分開始～19時00分終了（17時45分開場）

セミナー当日17時45分から先着1,000名様が入室可能

会 場：オンライン（事前申込不要）スマートフォン・PCから視聴可能

講演者：株式会社地域新聞社 コーポレートコミュニケーション室 執行役員 五十嵐 正吾

動画視聴URL：<https://seminar2.monex.co.jp/public/seminar/view/59731>

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績等の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績等の概況

当第3四半期累計期間において、当社は成長戦略「Strategic Plan」を推進し、アライアンスを中心とした新たな取り組みに力を入れるとともに、重要なアセットである配布基盤を活用したコア事業の安定利益創出に努めてまいりました。2026年4月13日には、戦略の進捗状況を更新した「Strategic Plan～mid-term～ Series XⅢ」を開示しております。当社は2026年3月24日に「東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更に関するお知らせ」を発表し、「Strategic Plan」を着実に推進するために市場区分の変更を実施いたしました。なお、スタンダード市場におきましても、当社は引き続き「Strategic Plan」を推進し、企業価値の向上と時価総額100億円規模の実現を目指してまいります。また、2026年4月15日に「福岡証券取引所本則市場への上場に関するお知らせ」を発表し、当社の掲げている地域共創プラットフォームの実践的な展開を加速するために、スタートアップ支援や新産業創出に力を入れている福岡市とのつながりを強化いたしました。当社は引き続き、保有するアセット（約174万世帯への配布網、約60,000人の読者とのインタラクティブな関係性、約2,500人の配布スタッフ、年間約7,000社の取引企業等）を活用した他社との事業アライアンスによる新サービスの創出、いわゆるシーパワー・ストラテジーを推進し、アライアンス先企業及びアライアンス候補企業との間でアセットの活用方法の策定に取り組んでまいります。

広告関連事業全体におきましては、集客のための広告需要は引き続き高く、地政学的リスクの高まりによる景気の悪化は懸念されるものの、広告需要の回復傾向が続いております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2026年5月末現在で、2県40エリアで40版を発行しており、週間の発行部数は約174万部となりました。商談先・商談内容等の共有及び可視化を徹底し、データ分析プラットフォームの活用、マネジメント層との営業同行や面談を経て営業活動の質向上につながっております。また、5月のゴールデンウィーク期間の配布体制を整備することで発行回数が増え、売上高の増加につながりました。当第3四半期累計期間においては生活サービス、買取業、通信販売業、葬祭業といった業種からの取引が好調に推移いたしました。その他にも、小中学生向けキャリア教育副教材「発見たんけん」、部活動に焦点を当てた学校向け配布冊子「部・ラボ」、筑波大学の学生向け就職冊子「Overture」、求人情報紙「Happiness」等、「ちいき新聞」以外の媒体の発行も増やしており、これらの売上高は前期比で約19%増となりました。

「Happiness」は2026年2月より「ちいき新聞」に組み込んで発行する方式に切り替えており、これにより印刷原価が適正化され、利益率の改善につながっております。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主のターゲット顧客を明確にし、効率的に広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。当第3四半期累計期間におきましては、主にリフォーム業、葬祭業、不動産業、ガソリンスタンドなどの業種が好調に推移しております。今後の施策として拡大する需要に対応するための受発注システムの導入準備を進めております。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」の配布業務受託を中心とした自治体の刊行物制作・配布の受託だけでなく、組織体制の強化を行ったことで受託できる案件数が着実に増加しております。また、ショッピングセンターにおけるイベント企画・運営についても実績を基に取引が拡大しており、4月から5月にかけては特に案件数が増加いたしました。その他にも、VC（ボランタリーチェーン）加盟企業と連携した全国フリーペーパーへの折込提案によりナショナルクライアントとの取引も順調に増えてきております。

その他の事業におきましては、千葉県内の飲食店と地域を盛り上げる「カンパイPASS」クラウドファンディングを企画し、約200店舗の飲食店にご参加いただき、目標を上回るご支援をいただきました。

また、不動産事業におきましては、想定どおりに賃料収入を得ており、安定した利益の確保に寄与しております。

なお、当社は2025年11月10日に「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収への対応方針）に関する共同協調行為の認定に向けた検討開始及び独立委員会に対する諮問に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、当社株式に関し、特定株主らによる共同協調行為に該当する疑いのある行為が行われていることを確認しております。当該事案への対応に要した費用を、特別損失の共同協調行為対応費用として104百万円計上しております。また、将来の事業拡大を目的とした先行投資費用として57百万円を販売管理費及び営業外費用に計上しております。これらの一時的かつ非経常的な費用計上を除いた場合の当第3四半期累計期間における営業利益は126百万円、経常利益は99百万円、四半期純利益は94百万円となり、当社の利益は引き続き黒字となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,524,989千円（前期比107.9%）、経常利益は41,950千円（前期比159.3%）、四半期純損失は67,136千円（前年同期は22,928千円の四半期純利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

A. 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ209,273千円増加し2,508,767千円となりました。これは、主に投資有価証券が172,083千円増加、売掛金が40,602千円増加したことによります。

B. 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ46,802千円減少し1,599,457千円となりました。これは、主に未払金が29,202千円増加、長期借入金が57,409千円減少、未払法人税等が17,840千円減少したことによります。

C. 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ256,076千円増加し909,310千円となりました。これは、主に新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ132,499千円増加、四半期純損失を67,136千円計上したことによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、当会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」又は「業績の見通し」とは異なるものであります。2025年10月10日に「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました2026年8月期の業績計画に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,083	668,727
売掛金	346,892	387,495
配布品	563	2,168
仕掛品	13,954	14,135
貯蔵品	689	1,356
前払費用	38,437	35,742
その他	62	2,308
貸倒引当金	△2,490	△2,653
流動資産合計	1,038,193	1,109,279
固定資産		
有形固定資産	1,061,385	1,052,089
無形固定資産	48,895	42,747
投資その他の資産		
投資有価証券	62,696	234,779
敷金及び保証金	66,416	66,779
繰延税金資産	18,996	1,557
その他	3,780	2,399
貸倒引当金	△869	△863
投資その他の資産合計	151,019	304,650
固定資産合計	1,261,300	1,399,487
資産合計	2,299,493	2,508,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,157	140,650
短期借入金	205,835	200,000
1年内返済予定の長期借入金	80,784	80,287
未払金	196,986	226,189
未払費用	7,115	4,055
前受金	5,083	8,747
未払法人税等	17,840	—
賞与引当金	—	12,501
資産除去債務	—	1,432
その他	58,365	55,270
流動負債合計	719,168	729,134
固定負債		
長期借入金	728,494	671,084
退職給付引当金	170,907	172,108
資産除去債務	22,110	21,549
その他	5,580	5,580
固定負債合計	927,091	870,322
負債合計	1,646,260	1,599,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,720	656,299
資本剰余金		
資本準備金	441,720	586,299
資本剰余金合計	441,720	586,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△305,667	△372,804
利益剰余金合計	△305,667	△372,804
自己株式	△827	△827
株主資本合計	646,946	868,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,722	37,031
評価・換算差額等合計	5,722	37,031
新株予約権	565	3,311
純資産合計	653,233	909,310
負債純資産合計	2,299,493	2,508,767

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,339,826	2,524,989
売上原価	663,025	728,958
売上総利益	1,676,800	1,796,030
販売費及び一般管理費	1,645,205	1,726,543
営業利益	31,595	69,486
営業外収益		
受取利息	83	54
受取配当金	—	2,514
投資有価証券売却益	3,069	—
助成金収入	76	—
物品売却益	478	524
その他	39	944
営業外収益合計	3,747	4,038
営業外費用		
支払利息	2,564	9,222
支払保証料	891	1,103
新株予約権発行費	5,194	12,566
新株発行費	—	6,741
その他	353	1,940
営業外費用合計	9,004	31,574
経常利益	26,339	41,950
特別損失		
共同協調行為対応費用	—	104,237
特別損失合計	—	104,237
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	26,339	△62,287
法人税、住民税及び事業税	4,495	1,117
法人税等調整額	△1,084	3,731
法人税等合計	3,410	4,848
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	22,928	△67,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株式の発行により、発行済株式の総数が817,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,499千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が656,299千円、資本準備金が586,299千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	24,220千円	28,093千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、前事業年度末よりセグメントの区分を変更しております。前事業年度に不動産を取得したことに伴い、新たなセグメントとして「不動産事業」を追加いたしました。この変更により、当社の報告セグメントを、「広告関連事業」、「不動産事業」の2セグメントとしております。

「広告関連事業」は、主にフリーペーパーの発行による広告収入、「不動産事業」は主に賃貸不動産の賃料収入、「その他の事業」は主にWEB広告の受託による収入となっております。

Ⅰ 前第3四半期累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	広告関連 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,759	33,682	2,410,441	114,547	—	2,524,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,376,759	33,682	2,410,441	114,547	—	2,524,989
セグメント利益又は 損失(△)	389,816	22,896	412,712	5,629	△348,855	69,486

(注) 1. 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、WEB事業、カルチャー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

1. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2026年5月29日付けの取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。なお、当該株式分割の効力発生日は2026年6月26日であり、同日付で株式分割及び定款の一部変更の効力が発生しております。

（1）株式分割の目的

本株式分割は、当社が2026年1月15日付けで共同協調行為を認定した株主グループが、信用取引により当社株式を信用買いの買い建玉の形で実質的に保有を継続し、場合によっては、買増しも行っている可能性があることと推察されることから、これらの株主グループが実質的に保有する当社株式に係る議決権割合を明らかにすることを主な目的として実施するものであります。あわせて、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることも目的としております。

詳細につきましては、2026年5月29日に公表いたしました『株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ』をご確認ください。

（2）株式分割の方法

2026年6月25日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき1.8株の割合をもって分割いたしました。

なお、分割の結果1株に満たない端数が生じるときは、その端数の合計数に相当する数の株式を売却し、又は当社がその全部又は一部を買い取るものとし、その売却代金又は買取代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付いたします。

（3）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,420,728株
今回の分割により増加する株式数	6,736,582株
株式分割後の発行済株式総数	15,157,310株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

※上記の発行済株式総数は2026年5月28日現在の情報に基づいておりますが、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使等により株式数が増加する可能性があります。

（4）株式分割の日程

取締役会決議日	2026年5月29日
基準日設定公告日	2026年5月29日
基準日	2026年6月25日
効力発生日	2026年6月26日

（5）定款の一部変更について

本株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年6月26日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

①定款変更の内容

（下線は変更箇所を示しております。）

変更前定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,800,000株</u> とする。

②定款変更の日程

取締役会決議日：2026年5月29日

効力発生日：2026年6月26日

（６）１株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に、本株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当第３四半期累計期間 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	1.70円	△4.83円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	—	—

※当社は2025年11月１日付けで普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失」を算定しております。

（７）その他

①資本金の額の変更

本株式分割に際し、資本金の額の変更はございません。

②新株予約権の行使価額の調整

本株式分割に伴い、2026年６月26日の効力発生日と同時に当社発行の新株予約権の１株当たり行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第６回新株予約権	2022年11月24日	186円	104円
第８回新株予約権	2024年10月17日	184円	103円
第９回新株予約権	2024年10月17日	192円	107円
第10回新株予約権	2025年 9 月 5 日	401円	223円
第11回新株予約権（注）	2026年 4 月14日	261円	145円

（注）第11回新株予約権の行使価額は、割当日の翌取引日（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。）に初回の修正がなされ、以後２週間毎の月曜日に修正が行われます（以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。）。修正が行われる場合、行使価額は、修正日に、当該修正日の直前取引日（同日に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）がない場合には、その直前の終値のある取引日）における終値の90％に相当する金額（１円未満を切り上げます。）に修正されます。調整前及び調整後の行使価額は、2026年５月29日時点における有効な行使価額を前提として記載しておりますが、調整の効力発生日である2026年６月26日までの間に修正日が到来した場合には、行使価額は修正される可能性があります。

２．当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収への対応方針）

詳細につきましては、2026年７月14日付けで適時開示いたしました「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収への対応方針）」に基づく共同協調行為の再度の認定、並びに新株予約権の無償割当て、新株予約権の無償割当てに係る基準日設定及び定時株主総会においてそれらについての追認をお諮りすることに関するお知らせ」をご確認ください。